

【 19 】

氏 名	高 寺 貞 男 たか てら さい お
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 32 号
学位授与の日付	昭 和 47 年 1 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	会 計 政 策 と 簿 記 の 展 開

(主 査)
論文調査委員 教授 田 杉 競 教授 大 橋 隆 憲 教授 降 旗 武 彦

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は「会計政策と簿記の展開」と題されているが、次のごとき五つの部分からなる。(1)企業の財務・金融政策によって規定される会計政策、とくに減価償却についての実証分析(第1—6章)、(2)会計理論に関する経済学的批判および減価償却の金融効果のモデル分析(第7—9章)、(3)いくつかの会計理論に関する検討と政策的提言(第10—16章)、さらに(4)会計の技術的システムとしての簿記に関する新理論の検討(第17—19章)、最後に(5)簿記、会計史の研究(第20—25章)をふくむ。

企業活動の計量的把握を行なう会計に関して従来とも多くの会計原則が主張され、また税法上の規則によって規制があるが、会計実践は企業の財務政策に規定され、両者は必ずしも一致しない。従って会計原則ないし会計理論を見るだけでは不十分であって、利益平潤化傾向にもとづく各国の会計実践の実証分析をする必要があるとするのが、研究者の立場である。また会計的処理の技術的システムが簿記であるから、簿記と会計は不可分であり、両者の研究は一貫したものでなくてはならないとする。

まず第1—6章では、会計政策の重要な内容として減価償却をとりあげ、大恐慌中のアメリカの弾力的償却、戦後ドイツの急速償却、日本の特別償却、あるいはスウェーデンの自由償却などを詳細に検討し、それらが実質的に無利子の貸付を与える効果をもち、あるいは特定産業、ことにその大企業のみがその効果を得て産業構造の変化、資本集中をもたらすこと、さらにそれが自己資金による設備投資を促進するため、景気刺激の効果をもつことを論証する。このため若干の国では景気情勢に応じてこの制度を弾力的に運用し、あるいは部分的に制限するが、わが国ではこのような弾力的運用が行なわれていないことを指摘するのである。

第7—9章では、時価主義会計や債務者所得に関する会計理論の妥当性を批判し、会計的景気変動論の成立しえないことを明らかにする。とくに第9章では減価償却の金融効果について、ローマン・ルフチによるドイツ型(静態論)とドーマー・アイスナーによるアメリカ型(静態論)を対比し、その関連を明らかにする。前者によって再認識された「マルクス・エンゲルス効果」を、マルクス・エンゲルスの再生産

論の延長線上にある後者に組入れる作業を行ない、国民経済、企業経済の双方に適用できる減価償却金融の一般理論を形成するという、注目すべき成果を示している。

第10—16章は、特別償却、納税延期、粉飾決算などについて不公平を是正する若干の提言を行なう。次いで簿記に関する新理論については第17—19章で、多重分類簿記、中国式簿記、および行列簿記を論ずる。最後の20—25章では、外国およびわが国における簿記・会計史について興味ある知見を発表している。

論文審査の結果の要旨

従来多くの会計学研究がほとんど会計原則とそれを基礎づける会計理論の説明に終始していたのに対し、本研究は会計原則と会計実践とがしばしば分離し、それが企業の財務・金融政策によって規定される会計政策に基づくものと見る。この分離を多くの事例について実証分析をしているところに本書の著しい特色を見ることができる。ことに減価償却に関する論証は詳細を極めている。

またいわゆる会計理論について経済学的分析を加えてその妥当性を検討し、減価償却の金融効果について、アメリカ型とドイツ型の二理論の統合を企てたのは優れた業績といわねばならない。

しかも本研究は単なる理論的研究にとどまることなく、現在の税務会計上の諸問題について建設的提言をしているところにも、またひとつの特色を指摘することができる。

全体を通じて、研究者の視野の広さと、いわゆる多網構造的な理論の一貫性を志向している点にも注目すべきであろう。

しかしながら、会計学と簿記理論とを統一し、また経済学、経営学など隣接諸科学との総合的接近を意図して、きわめて多彩な研究をまとめているけれども、その統一性はいまだ十分に成功しているとはいえない。この点において研究者が将来いっそうの成果をあげることを期待したい。

また会計原則と会計実践の不一致を指摘することにおいて鋭い視角を示しているが、会計政策を規定するものが、財務・金融政策だけであるのか、その他の経営政策もまたそれに影響を与えるのではないか、これを論証する必要があると思われる。

以上、若干の問題を残すにせよ、本研究は現在のわが、会計学の水準からみて優れた研究といえる。

よって、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。